

平成22年11月17日

細川 興一

「科学技術に関する基本政策について」（案）に対する意見

〔答申原案 p 40、「(P) 国は、政府研究開発投資を対 GDP 比〇%にする。(※なお、記述の仕方については、答申までの間に引き続き検討。)」の部分について〕

1. 我が国は危機的な財政状況にあること、また政府投資を切り出して袋詰めで目標とすることの問題点等々について、これまで繰り返し指摘させていただいた点に関して、引き続き本文中に反映すべきと考えている。
2. 特に、基本方針をとりまとめた6月16日の第9回会合でも発言させていただいたが、その直後の6月22日には、「財政運営戦略」が閣議決定された。その中で、「財政健全化目標」として「国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）について、遅くとも2015年度までにその赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減し、遅くとも2020年度までに黒字化することを目標とする。」とされており、さらに「中期財政フレーム」において、当面3年間、少なくとも前年度の（国債費等を除いた）プライマリー・バランス対象経費の規模（71兆円）を実質的に上回らないこととされた。

この「財政運営戦略」及び「中期財政フレーム」と、科学技術基本計画において政府投資何%とあらかじめ袋詰めでインプットの指標を出してしまうこととの整合性はどのようにとれるのか。また、仮に目標を設定したとしても、それは現実可能なのか。かえって計画そのものに対する信頼性が損なわれるのではないかとも考えられる。以上の諸点から、「答申までの間に引き続き検討」していく上で慎重に議論し、「整合性をとる」ということを何らかの形で文中に是非書き込む必要があると考える。